

事務事業名	《H22新規》白根児童館維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5264	
			所属課室	子育て支援課		課長名	興石和子	
			所属担当	児童館担当		担当者名	朽原勝み	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
	計画	17 社会福祉の充実		01	一般	03	02	07
政策	体系	28 児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業				
施策				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業				
				☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業				
				☐ 義務化されている協議会等の負担金				
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	南アルプス市立児童館条例・施行規則				
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 児童の健全育成、安全な遊び場の確保、仲間づくりの場、地域との交流の拠点など子育て支援を行なう施設の維持管理 施設整備消耗品・施設維持管理委託料・インターネット使用料・コピー使用料・清掃用具リース料 ※白根児童館は健康福祉センターの2階へ併設のため光熱水費や警備費、機械設備、消防設備等委託料、CATV受信料は健康増進課で予算計上している。		事業費の主な内訳 (22年度)	項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)				
概要				消耗品費 23 使用料 50				
				清掃用具リース料 28				
				計 101				

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	白根児童館維持管理事業の予算執行
22年度活動実績	白根児童館維持管理事業の予算執行
23年度活動予定	白根児童館維持管理事業の予算執行
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内児童、及び子育てに関わる市民。
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	安全な遊び場として、児童館が利用しやすくなる。
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	より高い児童福祉の充実

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 白根児童館の利用者数	人
イ		
ウ		
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 南アルプス市の人口	人
イ		
ウ		
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市民の満足度	%
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア ボランティアの数	人
イ		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		101	164	89	89	89	
	事業費計 (A)		千円	0	101	164	89	89	89	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	101	164	89	89	89	0
活動指標		人		15,000.0	16,702.0	17,000.0	17,000.0	17,000.0		
		人		73,014.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0		
対象指標		人								
		人								
成果指標		%		38.4	40.0	40.0	40.0	40.0		
		人								
上位成果指標		人		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
		人								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成22年4月開館、本児童館施設運営のための維持管理事業である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	現在、児童館は外のスロープからの入館としているが、中の階段からも入館できるよう利便性をはかってほしい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	平成22年4月開館のため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	＜H22新規＞白根児童館維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 0歳から18歳までの乳幼児・児童が安心して過ごせる環境づくりが整備されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒ [理由↓] 現在、子育て支援に関しては、NPO法人、民間、サークル等多くの団体が行っている。サービス・施設の有効活用を最大限に生かすには、今後、民間 (地域) に委ねて市民のニーズに応えられる方向に進めたらどうか。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 児童の安心で安全な遊び場として、地域の子育て交流拠点として児童館の役割の必要性がますます求められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 節電・節水等エネルギー消費量の削減を目指し、来館者と共に取り組んで行く。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 多岐にわたる施設の管理形態に応じた維持管理事業事務が必要である。 ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 来館者の協力を得て事業費 (光熱水費等) の削減が見込まれる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 施設運営のための、維持管理事業費なので削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 施設運営のための維持管理事業費なので、受益機会・受益者負担の適正化を見直す必要はない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後は、指定管理制度など効果を下げずに予算を縮小する方向を検討していく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 指定管理者制度の導入について検討する		成果優先度評価結果																						
②		⑫																						
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
①		⑥																						
②																								
③																								